

書 評

# 『大変革社会とリスク』

## ―試される日本の本気度と保険による自助―

石井 隆 著

社会はかつて経験したことのないスピードと激しきで変化している。新型コロナウイルスに伴うリモートワークの導入もあり、非接触型の支払方法が普及するなどデジタル社会への移行が加速している。

また、気候変動を抑えるために脱炭素社会への移行が求められる中、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー不足によって脱炭素技術の開発競争が激化。さらには、地政学リスクの高まりや最先端技術を巡る脱中国の動きを受けて、サプライチェーンと産業基盤の見直しが必要な課題となっている。

## 社会が直面する課題から保険利用拡大の必要性説く

また、「モノづくりに大国」として復活することが鍵になる。今こそ本気度が試される時であり、産官学が英知を結集

せ国民に健康で豊かな生活を保障することは政府の最重要責務の一つであるが、日本の財政は高齢化の進展に伴う社会保障支出の増加や相次ぐ大規模な自然災害、新型コロナウイルスといった想定外の出来事によって赤字が拡大し、将来の不測の事態に備える財政的な余裕がなくなってきた。

本書は、こうした大きな課題を踏まえ、レジリエンスを高めるために保険を活用して自助を拡充すべきだと指摘している。

第2章では、デジタル社会ではリモートワーク、キャッシュレス決済などが一般化し、消費行動も変化するが、日本のデジタル化は先進諸国の中で大きく後れを取っており、このままでは世界から取り残されかねない

わが国は長期に及ぶランプで経済の地盤沈下が進んでおり、高度な文化的社会を維持していくためには、産業構造を大

して全力で役割を發揮するにも、不測のリスクに備えていくことが求められている。経済を持続的に発展さ

第1章では、新型コロナウイルスの世界的流行でパンデミックリスクが顕在化したこと、世界トップ水準のはずであった日本の医療体制が感染拡大の初期段階で崩壊したこと、そしてワクチンの全量を海外からの輸入に頼らざる

得なかつた状況について、「日本人の思い上がり」があったと痛烈に批判している。

[評者] 堀 真 (損害保険事業総合研究所理事長)

第3章では、日本の財政事情について、バブル崩壊以降の税収の伸び悩みとリーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルス関連支出により赤字が拡大し続けていることを指摘し、財政余力が乏しくなっていることから、不測の事態に備えるためには自助を拡充する必要があると述べている。

第4章では、デジタル社会において重大化するサイバーテロの脅威について、英国のロイズなどの研究を紹介し、サイバーセキュリティの拡充が急務であること、保険の一層の普及が重要であることを指摘している。

最終の第7章では、「大変革社会において、文化的社会の維持とサステイナブルな社会の実現のために日本がどのように振る舞うべきか」という本書の主題について筆者の考えを述べている。また、財政的余裕が消え



た中、保険の利用拡大を柱としたリスクカルチャを醸成していくことが重要だと指摘している。

本書は、筆者が長年のグローバル再保険に携わった経験から世界と日本の直面する重要課題を俯瞰し、それぞれの問題の核心とその対処方法、日本に向かうべき方向性と試される本気度、保険の利用拡大の必要性を説いたものである。保険事業に従事する方はもとより、広く実業界や行政官、将来を担う院生や学部生にも読んでもらいたい本である。

（A5判／256頁、保険毎日新聞社刊、22年12月28日発行、税込2530円）